

令和6年度第5回川口市朝日環境センター施設整備審議会 議事録

- 1 開催日時 令和7年2月21日(金)
午後2時00分～午後3時30分まで
- 2 会場 リサイクルプラザ棟4階研修室
- 3 出席委員 (1) 川口市朝日環境センター施設整備審議会委員：14名
市民 : 大谷委員、大塚委員
学識経験者 : 八鍬会長、藤原副会長、橋詰委員
民間団体からの選出者：田中委員、小林委員、林委員、藤田委員、
中原委員、浅羽委員、中村委員、上倉委員、
今井委員

(2) 事務局：19名
須藤環境部長、佐藤資源循環課長、岩田環境施設課長、
平山朝日環境センター所長、片岡リサイクルプラザ所長、
塚平鳩ヶ谷衛生センター所長 他6名
公益社団法人全国都市清掃会議 米村技術部課長、
パシフィックコンサルタンツ株式会社 山崎技術課長 他5名
- 4 欠席委員 1名 石川委員
- 5 傍聴人 4名
- 6 議事等 議事
(1) 事業方式について
 - ・ 費用以外に関する評価(定性的評価)の実施結果について
 - ・ 費用に関する評価(定量的評価)の実施結果について
 - ・ 総合評価結果について

7 審議会議事録

1 開会	
事務局	朝日環境センターでの火災について報告。
2 議事	
(1) 事業方式について ・費用以外に関する評価（定性的評価）の実施結果について	
事務局	資料1「費用以外に関する評価（定性的評価）の実施結果について(案)」に基づき説明。
委員	I-エ：事業の柔軟性において、DBO方式は一体事業と整理されているが、施設整備委託と運転委託は別の契約であると思われる。DBO方式の場合でも、施設整備期間に政策変更が生じた場合は契約変更を行えばよいと思われるが、評価に差が生じるほどなのか。
事務局	DBO方式の場合は、設計・建設契約と運営契約は別々に締結されるが、公募時には一体的な契約となる。BTO方式の場合は整備と運営が一本の契約であり、変更時には契約変更が必要となる。川口市としては手続きの負担を考慮し、DB+O方式と比較すると、評価として若干劣ると評価した。
委員	BTO方式が、一体の契約となりリスクが大きい点は理解できる。しかし、DBO方式とDB+O方式においては、数年間の建設期間中に政策変更が発生し、大きな影響を及ぼす状況が想定しにくい。影響の大きさが不明確なまま両方式の評価に差を付けることは難しく、評価基準が分かりにくいと感じる。
議長	DB+O方式とDBO方式が契約形態としては近いと理解しているが、資料1の評価ではDBO方式とBTO方式が同等に評価されている部分に違和感を覚える。事務局としてこの点について訂正や意見はあるか。
事務局	DB+O方式は運営着手前まで運営契約をしないため柔軟性があると評価したが、DBO方式においても建設工事中に政策変更があった場合は供用開始前に対応可能である。実務的な手間はかかるが、この点について見直しを行う。
委員	DBO方式とBTO方式で評価に差が生じておらず、BTO方式の評価理由もDBO方式と同左と表記されているが、理由は丁寧に記述した方がよろしいのではないか。
事務局	拝承した。
委員	維持管理の契約内容について、一定の性能を維持する契約なのか、金額ベースで維持管理を行うという契約なのか、どちらになるのか教えていただきたい。また、DBO方式の場合は20年程の契約期間と理解しているが、DB+O方式の契約期間はどのくらいか教えていただきたい。

事務局	維持管理の契約については、品質や要求水準を規定し、それを満足する性能を確保する前提で業務を行う。DB+0方式の事業期間については、15年から20年の長期契約が多い。
委員	受注者が契約期間に水準を必ず満たすという担保はあるのか。
事務局	先ほどの回答に補足すると、維持管理費の内訳は、①機械のメンテナンス費用、②燃料や薬品調達にかかる費用及び③機械を運転する人件費の3つである。そして、15年から20年の契約期間中に生じる社会変化に対しては契約変更条項を付けて対応する。また、契約において、ごみ質の変化や先に生じた火災など、予期せぬ事態についても柔軟に対応できるようにし性能を確保して運営する。
委員	資料1について、良く纏められているが、一般論として記述されているため分かりにくい部分もある。例えば先日のような火災の様な事由が発生した際、各方式で対応にどのような差が生じるのかを具体的に説明いただきたい。
事務局	火災の事象について、DB方式では川口市が主体的に対応するが、DB+0方式やDBO方式、BT0方式では民間の実施範囲が大きくなる。緊急時の対応については要求水準を満たすようにし、保険などで損害を担保することが重要である。
委員	Ⅲ-ア：災害時・緊急時等への対応において、評価に差が生じているが実際は大差なく、事態の種類や原因次第で対応が変わると思われる。全体的に今回の評価では差を際立たせすぎているのではないか。また、リスク分担についてもDBO方式が優れていると評価されているが、リスクの種類によっては関係ない場合もある。今回はDBO方式が優れるとされているものの、まとめ部分でリスク分担を評価していない理由は何か。
事務局	Ⅲ-アについては、DB方式の場合は市がすぐ対応できる点が優れていると捉え、労力を要する部分で差を付けた。しかし、リスク分担を踏まえた評価とすると大差ないと思われるため、事務局で再精査したい。 また、まとめ部分にある費用の平準化等については朝日環境センターが抱える課題を解決できるポイントとして取り上げ、DBO方式が課題解決に繋がると考えた。
委員	朝日環境センターの火災について、正月休み中に事故が発生し、普段いるはずの人がいなかったことが原因で対応が遅れたと聞いた。通常の人員がいればもっと早く対応できたということを知ったが、そのような点も問題として取り上げる必要はないのか。
議長	火災対応は発生時期に依らないとは思われるが、今後同様の問題が起きないように検討する必要がある。 また、確認になるがⅠ-イ・エについては再検討を行うということによろしいか。
事務局	ご理解の通り。再検討する

委員	I-ア：安全で安心な適正処理の DBO 方式について、市民等からの信頼確保が重要と評価されている。実際に DBO 方式を導入した事例の課題として、市民が納得するため事業の把握が課題と言われているが、川口市ではどう捉えているのか。また、I-オ：技術力の継承については、民間に運営委託することで市職員の技術力低下が課題として挙げられているが、どのように考えているのか。
事務局	アの DB+0 方式と DBO 方式について、長期の民間委託が前提となるが、川口市としてモニタリングを行い、要求水準書や事業契約に基づいて適切な業務執行がなされているかを確認することが重要である。今回はこれを前提に比較を行った。
事務局	オの技術力の承継については、職員の技術力低下が懸念される。モニタリングを通じて職員が維持管理や環境保全にどれだけ関与するかが重要である。技術力の承継を念頭に置いたモニタリングの方法を検討する。
委員	環境省の 2021 年の資料によると、100 トン以下の施設では DB 方式が多く採用されている。今回 DBO 方式を取り入れて 20 年後に技術継承ができなくなった場合、DB 方式に戻れない可能性があると考え、質問した。
(1) 事業方式について ・費用に関する評価（定量的評価）の実施方法について	
事務局	資料 2 「費用に関する評価（定量的評価）の実施結果について（案）」に基づき説明。
委員	表 2 や図 2 で SPC の費用を検討しているが、DB+0 方式では SPC を設立しない事例が多い。DBO 方式は PFI 法に基づいたような形で SPC を設立するケースが多いが、長期包括委託の 0 方式では SPC を設立しないケースが多く、本件でも DB+0 方式においては設立を検討しなくてよいのではないかと考える。今回はどのように考えたのか教えていただきたい。
事務局	長期包括事業でも SPC を設立する事例が複数ある。今回の検討では、SPC を設立することで事業者の破綻リスクを事業から切り離すことを重視し、DB+0 方式でも SPC を設立することを前提に比較評価を行った。
委員	今回の事業費検討も SPC 経費を見込んでいると考えてよろしいか。
事務局	ご理解の通り。
(1) 事業方式について ・総合評価結果について	
事務局	資料 3 「事業方式の総合評価結果（案）」に基づき説明。
委員	最後のまとめについて、市の財政状況が厳しくなった場合は BT0 方式を採用すると捉えてよろしいか。

事務局	DBO 方式では、令和 12 年から令和 17 年の建設期間中に、建設費の一般財源分を支払うことになる。一方、BTO 方式では民間事業者が銀行から施設整備費を借り入れ、令和 18 年以降の維持管理期間に平準化して施設整備費を市が民間事業者へ支払うことになる。今後、一般財源部分について、支払い方法が望ましい方を選択する想定である。
委員	金利が上がっている状況で、後年度に平準化して支払いをした場合は事業費が膨らんでしまうということはないのか。
事務局	元利均等払いでは、契約時に金利を確定させるため、契約以降の金利変動は基本的に影響しない。事業者は最初に決めた金利で資金調達と返済を行い、市は割賦料として施設整備費を支払う。金利上昇によって事業の経営継続が難しくなることはないと考えていただきたい。
委員	現在の情勢では、工事費や光熱費等が以前よりも上がっている。金利や費用上昇が事業費を圧迫し、サービスの質の低下に繋がらないのかが懸念である。
事務局	物価変動による対応は、契約書の条項を基に対応する予定である。 また、事業方式による施設整備費の支払いについて、BTO 方式による分割払いは金利によって総額は高くなってしまう場合もあるが、手元資金がない場合は有効な側面もあるというのが資料 3 の末文の主意である。
委員	今回の火災を通じてごみ処理事業の重要性を市民が痛感したと思われる。清掃事業は生活に不可欠であり、川口市は本整備事業に対してしっかりと財源を確保し、取り組んでほしいと考える。 また、事業方式を DBO 方式から BTO 方式へ方針変更する場合は、どのタイミングで決めるものなのか。
事務局	事業者選定を行うまでと考える。物価の変動が激しい時期であるため、庁内で時間をかけて最終的に決定していくものと考えている。
委員	定性的評価において、各項目が同じ重みで評価されている。市が重視したい項目によって、総合点が変化するべきなのではないか。委員もこの評価を鵜呑みにするのではなく、審議会をよく議論すべきではないか。
事務局	本日の審議によって再検討となった項目については、資料 3 に反映させていく。資料 1 について、各項目で重視した評価も事務局内で行ったが、どちらの評価方式でも DBO 方式を選択することが有力という結論に至った。評価結果について異論がないかという観点で審議いただきたい。
事務局	資料 1 のまとめに記載した項目のように、市としては財政支出の平準化や支出の抑制につながる項目を重視したいと考えている。
委員	先ほどの委員が懸念されている点について伺いたい。
委員	この施設の整備において何が大事なのかを考えるべきである。住民の方にとっては、例えば周辺の環境が悪くなるのが関心事かもしれないが、この項目についてはどの方式でも基本的な要求は満たされるので問題はない。

	<p>しかし、安定性や災害対応に関しては方式によって差が出る可能性がある。要求水準は満たさなければならないが、その上で評価の話になる。何を大事と見るかは人それぞれになる。</p> <p>私個人的には安定性や技術承継を重視するので DBO が高評価となるが、他の方式でも差は小さい。各項目を同じ重みで評価するのではなく、市や市民が重要とする点を明確にし、それに基づいて判断することが重要である。市は、費用面の定量評価に加え、定性評価でも表1の下の記載で競争性や補修費、長寿命化等、コストに影響する部分を重視しているようだが、市の立場・役割を考えると理解できる。</p>
委員	よく理解できた。今回の火災を踏まえて災害対策は重視したいと考えるようになったため、重みづけがあった方が良いのではないかと考える。
事務局	ご意見を基に資料3については、最終評価への導き方を再考し、見直しを行う。
委員	定性評価で総合点を出さず、市として重点的に評価する部分に着目して評価することもよろしいのではないかと。
議長	表のつくりや結論の導き方を再検討いただければよい。
委員	まとめ方としては悪いとは思ってはいない。点数は目安として取り扱う方がよろしい。
事務局	ご意見踏まえて見直しを行う。
(2) その他	
議長	全体を通して何か意見・質問はあるか。
委員	この審議会は市民が求めているものと、市の観点を擦り合わせていく場所と考えている。市民の観点を大事にして議論していくことが大切と思われる。
事務局	資料作成等に反映させていく。次回は災害対策も議題として取り扱う予定であるため、忌憚のない意見を頂ければと思う。
議長	他になければ本日の議事を終了とする。
事務局	次回の第6回審議会は、令和7年4月25日（金）14時より、鳩ヶ谷庁舎3階306会議室にて開催となる。
4 閉会	

会議の概要については、以上のとおりです。

令和7年3月31日

川口市朝日環境センター施設整備審議会

会 長.....(八鍬会長署名).....

委 員.....(林委員署名).....